

# 平成 20 年度 政策評価・施策評価基本票

## 政策 2

### 観光資源，知的資産を活用した商業・サービス産業の強化

施策 4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興

(P. 3)

施策 5 地域が潤う，訪れてよしの観光王国みやぎの実現 (P. 17)

第 1 回産業第 1 分科会

平成 20 年 6 月 19 日



「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	政策担当部局	経済商工観光部，総務部，企画部，農林水産部，土木部
			評価担当部局	経済商工観光部

**政策の状況**

**政策で取り組む内容**

商業・サービス産業は、宮城県経済において最も規模の大きな産業であり、その需要の創出・拡大と生産性の向上は重要な課題となっています。その中でも、観光関連産業は、経済波及効果の大きい分野であり、今後の宮城県経済の成長のカギとなります。このため新たな集客交流資源の創造や既存の資源の磨き上げ、顧客ニーズを意識した情報発信を行うなど、「観光王国」としての体制整備を東北各県などと連携しながら戦略的に進めます。また、情報関連産業、環境関連産業、広告・物流等の「対事業所サービス業」や、高齢社会の到来に伴い市場の拡大が見込まれる健康福祉サービス業に代表される「対個人サービス業」においても、数多くの事業者が参入し、新たな高付加価値サービスが創出されるよう、新事業創出支援の基盤を強化します。

さらに、地域商業についても、安定して事業が継続できるよう時代に対応した経営力の強化を支援するとともに、まちづくりと連携した地域活性化につながる商店街づくりを推進します。

こうした取組により、平成28年度までに、商業・サービス産業全体の付加価値額の2割増を目指します。特に、観光客入込数は2割増、情報関連産業は売上げの3割増、さらには健康福祉サービス業の大幅な成長を目指します。

**政策を構成する施策の状況**

施策番号	施策の名称	事業費 (決算(見込)額、施策の事業費合計)	目標指標等の状況	現況値 (測定年度)	達成度	施策評価
4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	1,963,590千円	サービス業の付加価値額	22,077億円 (平成17年度)	B	概ね順調
			情報関連産業売上高	2,060億円 (平成18年度)	B	
			企業立地件数(ソフトウェアハウス・コールセンター・BPOオフィス)	28社 (平成19年度)	B	
5	地域が潤う、訪れよしの観光王国みやぎの実現	116,671千円	観光客入込数	5,576万人 (平成18年度)	A	概ね順調
			宿泊観光客数	800万人 (平成18年度)	B	
			都市と農村の交流人口	2,829万人 (平成18年度)	A	

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

**政策評価(総括)**

政策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由・各施策の成果の状況
・各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなサービス等の開発環境の整備に向けた調査を行った。</li> <li>・企業のビジネスプランへの支援や立地促進奨励金の交付などにより、売上高、企業立地件数ともに概ね順調に推移している。</li> <li>・観光客誘致に向けた各種事業を展開し観光客入込数等堅調に推移している。</li> <li>・農家レストランや直売所の数も順調に伸びており、農山漁村の観光客入込数も伸びていることから、グリーンツーリズムが地域観光にある程度貢献していると思われる。</li> <li>・以上のことから「観光資源・知的資産を活用した商業・サービス産業の強化」は概ね順調に推移していると考えられる。</li> </ul>

**政策を推進する上での課題等** ※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等

・県民意識調査で優先度の高い「地域や生活に密着したサービス業を行う場合の支援」や「地域商業の活性化支援」に向けた施策の強化・拡充を検討する必要がある。  
 ・「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」終了後の観光客誘致に取り組む体制づくりが必要である。



評価対象年度	平成19年度	<b>施策評価シート</b>		政策	2	施策	4
施策名	4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興			施策担当部局	経済商工観光部、企画部、土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化			評価担当部局 (作成担当課)	経済商工観光部 (富県宮城推進室)	

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福祉サービスや育児サービスをはじめとする、多様な対個人サービス市場の拡大等経済構造の変化に対応し、高付加価値な事業活動を展開する各種のサービス事業者が集積しています。</li> <li>○ 中心市街地の再生が進み、消費者ニーズにこたえる魅力ある商店街づくりが進んでいます。</li> <li>○ 情報関連産業が集積し、全国・世界に通用するノウハウや技術力を持った企業の数が増加しています。</li> <li>○ 商業・サービス産業全体での付加価値額が2割増加し、情報関連産業の売上げが3割程度伸びています。</li> </ul>
その実現のために行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 地域経済を活性化させる新たなビジネスモデルの構築や、グローバル化や流通の合理化など、経済構造の変化に対応した新たな事業展開に対するアドバイス機能等の充実</li> <li>◇ コミュニティビジネス等の地域や生活に密着したサービス業等の起業活動の支援</li> <li>◇ 地域住民や公共サービスと連携した地域商業の活性化支援</li> <li>◇ コールセンターなどの企業(サービス業)の商店街への誘致促進</li> <li>◇ 情報関連技術者の養成と、企業の経営革新に向けた情報関連技術の活用促進</li> <li>◇ 情報関連産業で活躍できる高度人材の育成支援</li> <li>◇ 健康福祉分野や家電製品の組込みソフトなど、成長が期待される分野における市場占有率の獲得を目指した技術習得、人材交流、商品開発に向けた取組支援</li> </ul>

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	1,963,590		

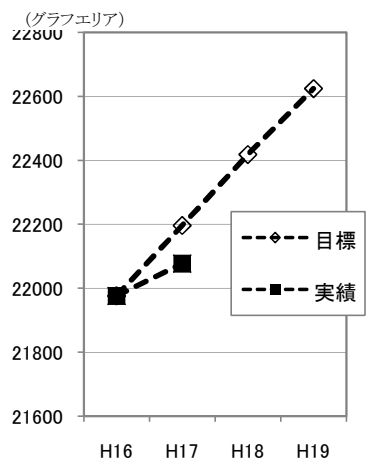
<b>施策に関する社会経済情勢等の状況</b> (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)				
<p>・サービス経済化の進展により、産業構造に占める商業・サービス業の割合は年々増加している。また、社会経済構造の変化に伴い、消費構造にも変化が見られ、高次かつ多様なニーズが生まれている。</p> <p>・国は、平成18年7月にまとめた「経済成長戦略大綱」において、日本経済の成長エンジンを従来の製造業単発から、製造業とサービス産業の双発エンジンに切り替える方針を打ち出している。その中で、サービス産業については「イノベーションと生産性向上に向けたサービスの品質の向上と人材の育成」などの施策展開が行われている。</p> <p>・また国は、平成18年1月にまとめた「IT新改革戦略」に基づきIT産業の振興施策を展開しているが、本県も平成18年11月に「情報産業振興戦略」を策定し、IT情報産業の振興施策を積極的に展開している。</p> <p>・一方、人口減少の中、サービスの経済化をはじめ経済のグローバル化、情報化などの進展は、首都圏をはじめとする大都市部への人口や産業の集中を加速させる可能性が高く、「大都市と地方の経済の地域間格差」が更に拡大(二極化)する恐れがある。サービス産業の特性上、人口・他産業の密集地域に集中して立地することから、大都市部よりも人口減少が著しい地方としては、国が掲げる「サービス産業の生産性向上」だけでなく、人口が減少しつつも豊かな生活が維持できるような「地域の商業・サービス業の再生」や、「コンパクトシティをはじめとする地方都市機能・生活圏の再構築」なども併せて求められている。</p>				

県民意識調査結果							
調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	15.5%	51.0%				
	やや重要	35.5%					
	あまり重要ではない		17.2%				
	重要ではない		4.7%				
	わからない		27.2%				
調査回答者数		1,714					
この施策 に対する 満足度	満 足	4.6%	29.9%				
	やや満足	25.3%					
	やや不満		19.5%				
	不満		4.5%				
	わからない		46.1%				
調査回答者数		1,696					
調査結果について		<p>・重視度について、「重視」の割合が51.0%であることから、この施策に対する県民の期待度はある程度高いことがうかがえる。</p> <p>・満足度について、「わからない」と回答した割合が46.1%と高いことから、事業の周知を今まで以上に進める必要がある。</p> <p>・優先すべき項目として、「地域や生活に密着したサービス業を行う場合の支援」が24.7%、「地域商業の活性化」が23.8%と比較的高いことから、今後はこれらに対応する事業への取り組みを強化していく必要がある。</p>					

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H20	H21	H22
	サービス業の付加価値額(単位:億円)	指標測定年度	H16	H17	H18	H19
		目標値(a)	-	22,196	22,418	22,624
	宮城県民経済計算の「経済活動別県内総生産(生産者側、名目)」のうち、1(10)サービス業、2(2)サービス産業、3(3)対家計民間非営利サービス生産者の合計値	実績値(b)	21,976	22,077	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	99%	-	-
	達成度	-	B	-	-	

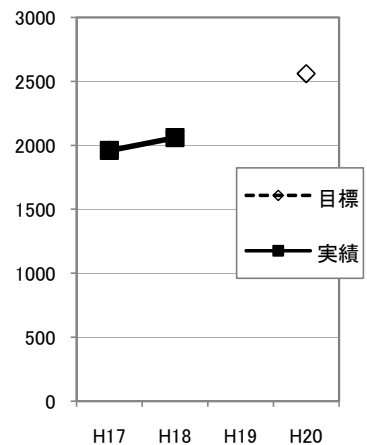


**目標値の設定根拠**  
 ◇ 目標値は平成21年度のサービス業の付加価値生産額:23,075億円である。  
 ◇ 平成18年7月に経済産業省がまとめた経済成長戦略大綱において、2004年と2015年を比較した経済成長を試算している。この試算においてサービス業は、効率化が進捗し生産性が向上すること等により、平均年率1.0%程度の成長が見込まれている。  
 ◇ 富県宮城を実現するためには、政府サービスや対家計民間非営利サービスを含めたサービス業について、国の試算した伸び率と同程度の伸びを維持することが求められることから、本県の現況に当てはめて設定した。なお、宮城の将来ビジョンにおいて、平成28年度までの今後10年間で、商業・サービス業の付加価値額の2割増を目指すこととしている。

**実績値の分析**  
 ◇ 平成16年度から平成17年度の成長率は0.4%であり、目標である平均成長率1.0%を下回ったものの、概ね順調に推移しているものと思われる。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H20	H21	H22
	情報関連産業売上高(単位:億円)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	-	-	2,560
	特定サービス産業実態調査における1人当たりの年間売上高に、事業所・企業統計の従業者数を乗じて算出。	実績値(b)	1,960	2,060	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	#VALUE!	-	-
	達成度	-	B	-	-	

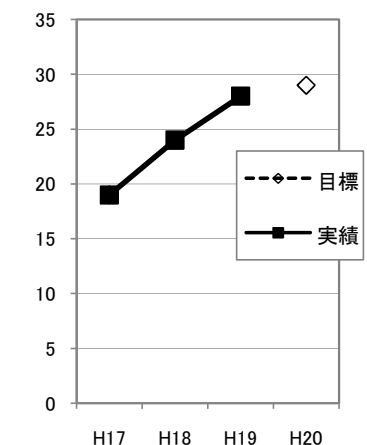


**目標値の設定根拠**  
 ◇ 情報産業の振興に当たり、その進捗度合いを直接的に表す指標として、売上高での把握が最も適切であると考え設定した。  
 ◇ 「情報産業振興戦略」においては、平成17年度末から平成20年度末までの3カ年間で600億円の売上高増加を目標としており、施策を実施した効果が必ずしも当該年度に現れるものではないことから、単年度目標を設定していないもの。

**実績値の分析**  
 平成20年度末の目標値の達成に向け概ね順調に推移している。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H18	H19	H20
	企業立地件数(ソフトウェアハウス・コールセンター・BPOオフィス)(単位:社)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	-	-	29
	情報通信関連企業立地促進奨励金指定事業所件数 ※BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング):企業が人事や管理業務、財務・会計など主ビジネス以外の業務を専門業者に委託するシステム)	実績値(b)	19	24	28	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	#VALUE!	#VALUE!	-
	達成度	-	B	B	-	



**目標値の設定根拠**  
 ◇ 情報産業の集積を直接的に表す指標として、企業立地件数が最も適切であると考え設定した。  
 ◇ 「情報産業振興戦略」においては、平成17年度末から平成20年度末までの3カ年間で10件の新規立地を目標としており、施策を実施した効果が必ずしも当該年度に現れるものではないことから、単年度目標を設定していないもの。

**実績値の分析**  
 仙台市内を中心にコールセンターの集積が進み、平成20年度末の目標値の達成に向け順調に立地が実現している。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 《コールセンター立地件数》(コールセンター白書2007より H19.5現在)  
 ・沖縄県56(全国第1位) ・北海道50(全国第2位) ・福岡県31(全国第3位)  
 ・宮城県23(全国第4位) ・青森県8 ・岩手県5 ・秋田県8 ・福島県1

**施策評価(総括)**

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>①目標指標、事業の実績及び成果等                      ・直近年のサービス業の付加価値額、情報関連産業売上高、IT企業立地件数とも達成度はすべてBである。                      ②県民意識調査結果                      ・この施策に対する重視度が51%と比較的高いにもかかわらず、満足度はわからないと答える県民が46%と高いことから、県民に分かりやすい施策となるよう検討していかねばならない。                      ③社会経済情勢                      ・サービス経済化やIT社会などのトレンドを踏まえた施策であり、成果が着実に発現されている。                      ※なお、新たなサービス産業の創出と高付加価値化については、平成19年度調査を踏まえ、平成20年度から「新たなサービス、高品質なサービス」の開発環境を整備するための事業を実施することとしている。</p>

**施策の課題等と対応方針**

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	見直しが必要	<p>・県民意識調査の結果、「地域や生活に密着したサービス業を行う場合の支援」、「地域商業の活性化」への取り組みを優先すべきとの意見が比較的高いことから、今後はこれらに対応する事業を強化するべく事業構成を見直す必要がある。</p>

**②施策を推進する上での課題等** ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

**③次年度の対応方針** ※①及び②への対応方針

・施策目的を踏まえ「地域や生活に密着したサービス業を行う場合の支援」や「地域商業の活性化」に向けた施策の拡充・強化を検討する。

**施策を構成する事業の状況** (事業分析シートより)

事業の状況					事業の分析結果			次年度の方向性		
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		①必要性		②有効性	③効率性
1	サービス産業創出・高付加価値化促進事業 経済商工観光部・富県宮城推進室	1,790	—	—	地域におけるサービス業等の新規創業・進出数	0	妥当	成果があった	効率的	拡充
2	中心市街地商業活性化支援事業(再掲) 経済商工観光部・商工経営支援課	2,586	市町村への助成数	2	中心市街地活性化基本計画策定数	0	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
3	仙石線多賀城地区連続立体交差事業(再掲) 土木部・都市計画課	1,510,000	高架化された路線延長(km)	—	除去踏切数(箇所)	—	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充
4	市街地再開発事業(再掲) 土木部・建築宅地課	329,750	補助事業地区数(地区)	2	事業完了地区数(地区)	0	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
5	情報通信関連企業立地促進奨励金 企画部・情報産業振興室	84,698	交付企業数(社)	4	新規雇用者数(人)	1,434	妥当	成果があった	効率的	維持
6	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業 企画部・情報産業振興室	3,074	講座数	14	受講者数(人)	142	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
7	みやぎe-ブランド確立支援事業 企画部・情報産業振興室	24,808	交付企業数(社)	6	売上高の増加した企業数(社)	—	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
8	みやぎIT市場獲得形成事業 企画部・情報産業振興室	6,884	派遣人数(人)	11	獲得した業務量(人月)	20	妥当	成果があった	効率的	維持
事業費合計		1,963,590								





評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 4 事業 1

事業名 サービス産業創出・高付加価値化促進事業 担当部局 経済商工観光部 富県宮城推進室 課室名

事業の状況	施策番号・施策名	4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	県内総生産の36%を占め、「富県宮城の実現」に向けた取組の一つに位置づけられている商業・サービス業を中心とするサービス産業の振興について、その需要の創出・拡大と生産性の向上を図るために必要な県の取組の方向性を明らかにします。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	県内商業・サービス業の事業者に対するアンケート調査等を実施し、現状・課題や施策ニーズ等の把握を行った。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	サービス産業	事業費 (千円)	1,790 - -	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	アンケート調査結果等を踏まえ、具体的な支援施策を検討した	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	地域におけるサービス業等の新規創業・進出数 (件)	指標測定年度	平成 年度 平成 年度 平成 年度	
	事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス経済化の進展により、産業構造に占める商業・サービス業の割合は年々増加している。</li> <li>平成18年7月に経済産業省がまとめた経済成長戦略大綱において、日本経済の成長エンジンを従来の製造業単発から、製造業とサービス産業の双発エンジンに切り替えるため方針を打ち出している。その中で、特にサービス産業については、欧米諸国や国内製造業と比較して低い生産性を向上させるための施策展開が行われ始めている。</li> </ul>					
	目標値	0	4	4	実績値	0 - -	

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 地域経済の活性化のためには、域外需要型産業である製造業等の振興とともに、域内需要型産業である商業・サービス業を中心とするサービス産業の振興が不可欠である。 ・ サービス経済化や消費者ニーズの多様化、人口減少や少子高齢化といった社会経済情勢の中、サービス産業の特性を踏まえ、多種多様な業種で構成されるサービス産業に対する振興施策を立案するためには、事業者や業界の現状と課題、ニーズを把握する必要がある。
<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 県内商業・サービス業の事業者に対するアンケート調査等を実施し、現状・課題や施策ニーズ等の把握を行い、具体的なサービス産業振興施策を検討し、平成20年度以降のサービス産業振興施策を立案した。
<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・ 平成19年度事業は、平成20年度のサービス産業振興に向けた具体的な事業内容の検討のための調査であり、単年度限りの事業であることから、「事業の成果の向上余地」の分析は困難。
<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 調査委託先の選定にあたって企画提案型プロポーザル方式を採用したことにより、調査企画及び分析能力の高い調査委託先を選定できた。 ・ アンケート調査は55%という高い回収率であった(通常15%程度)。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 平成19年度事業は、平成20年度のサービス産業振興に向けた具体的な事業内容の検討のための調査であり、単年度限りの事業であることから、「事業の効率性の向上余地」の分析は困難。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・ 平成20年度からは、事業者連携による「新たなサービス、高品質なサービス」の開発環境を整備するとともに、事業化に向けたビジネスプラン策定の支援を行うことにより、本県のサービス業の新たな創出と高付加価値化を促進することとしている。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	特になし		
次年度の対応方針	への対応方針		
特になし			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 4 事業 2

事業名 中心市街地商業活性化支援事業(再掲) 担当部局 経済商工観光部 課室名 商工経営支援課

事業の状況	施策番号・施策名	4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分(新規・継続)	一部新規	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	市町村等による中心市街地活性化基本計画策定の支援などを通じて地域商業の活性化を支援します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込) 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込)		
	手段(何をしたのか)	中心市街地活性化基本計画策定及び策定に係る事業への助成及び情報提供等のための会議の開催	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	市町村等への助成数(団体)	指標測定年度	平成19年度	平成 年度 平成 年度	
					目標値	4	-	-
					実績値	4	-	-
	単当たり事業費	@646.5	-	-				
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	市町村が中心市街地活性化基本計画を策定し、国の認定を受け、中心市街地活性化事業が実施され中心市街地が活性化される。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	中心市街地活性化基本計画策定数(計画)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度 平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度 平成21年度		
				目標値	-	1 2		
実績値	-	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	中心市街地活性化基本計画策定数 全国32市町							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・ 商店街及び中心市街地の活性化は、まちづくりをしていく上で重要な課題であり、魅力ある商店街づくりの主体となる商工団体等、中心市街地の活性化によるまちづくりの主体となる市町村の取組に対し、国、県がサポートする形で支援を行っている。 ・ 役割分担等については、国、市町村、商工団体等と連携し分担して事業を実施しており「妥当」と判断した。
	<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	・ 成果指標である中心市街地活性化基本計画策定市町村数は平成21年度までの目標であり、平成19年度に中心市街地活性化基本計画策定に対する支援を4事業に対し行っており、計画策定作業は進んでいることから「ある程度成果があった」と判断した。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・ 予算の制約により助成による支援が4件であるが、次年度は支援数を増やすことが可能であり、成果向上の余地がある。
	<b>効率性</b> ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・ 会議の講師を国家公務員、会場を県庁会議室にするなど、各事業は効率的に施行しており、「効率的」と判断する。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地がある</b>	・ 非予算的手法による事業実施の可能性を検討するなど、事業費削減の余地はある。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・ 中心市街地や商店街の衰退は地域住民の生活の利便性に大きな影響を与えることが予想されることから、今後も継続的に中心市街地及び商店街の活性化を継続して支援していく必要がある。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 中心市街地活性化基本計画の認定を受ける市町が増えてきており、国の支援枠も限られることから、より早く計画を策定し国の認定を受ける必要がある。 ・ 国の認定要件のハードルを越えられない市町に対する支援を考える必要がある。	<b>次年度の対応方針</b> への対応方針	
・ 中心市街地活性化基本計画策定に取り組む市町への支援対象枠を増やす。 ・ 国の認定要件のハードルを越えられない市町に対する中心商店街への新たな支援策を設ける。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 4 事業 3

事業名 仙石線多賀城地区連続立体交差事業(再掲) 担当部局・課室名 土木部 都市計画課

事業の状況	施策番号・施策名	4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	JR東北本線多賀城駅周辺において、線路により東西に分断されている都市交通の円滑化を図るため、JR東北本線の高架化を行います。		対象(何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	JR東北本線の高架化	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	高架化された路線延長(km)	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	都市内交通の円滑化	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	指標測定年度	平成 年度 平成 年度 平成 年度	
	事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道の高架化による踏切除却は、都市内交通の円滑化及び市街地の一体的形成を進め、社会基盤として公共性が高い。</li> <li>・平成12年、平成16年に当該踏切で死傷事故が発生している。</li> </ul>					
					事業費(千円)	1,510,000	-

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道の高架化は社会基盤としての公共性が高く、地方公共団体と鉄道事業者とが協力して行うべきものである。</li> <li>・事業者は、都道府県、指定都市、県庁所在都市及び人口20万人以上の都市となっており、県が事業者となることは妥当である。</li> </ul>
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道の高架化は相当の期間と費用を要し、事業完了(平成24年度)まで鉄道の切り替えが行われなかったため、単年度や短期間での成果は得られないが、完成に向け、順調に事業は進捗している。</li> <li>・関連して多賀城市で実施している区画整理、街路事業も順調に進捗している。</li> </ul>
<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道の高架化は事業完了(鉄道切替)まで効果が現れないが、概ね事業計画どおり進捗している。</li> </ul>
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の性格上、年度ごとの比較では成果を確認できないが、やむを得ないものとする。</li> <li>・関連する他事業と整理し、計画的に進めている。</li> </ul>
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道の高架化は、鉄道事業者と絶えずコスト削減と効率化を互いにチェックしながら進めている。</li> </ul>

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。</li> </ul>	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多賀城市の都市内交通の円滑化や市街地の効率的な発展を促し、中心部への集積を促す事業であり、事業を重点的に進める。</li> </ul>	
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より事業効果をあげるためには、関連する区画整理事業や市街地再開発事業等と調整を図り、事業を計画的に進めていく必要がある。</li> </ul>			
	次年度の対応方針	への対応方針		

・事業スケジュールに沿った進行のため、計画的な事業費の投資を行う必要がある。

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 4 事業 4

事業名 市街地再開発事業(再掲) 担当部局・課室名 土木部 建築宅地課

事業の状況	施策番号・施策名	4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	都市機能が低下している既成市街地において、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業を実施する事業者等に補助する市町村を支援します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込) 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	市街地再開発事業を実施する事業者等に補助する市町村に対し、事業に要する費用の一部を補助(補助対象事業費の1/6, 仙台市は1/10)。	活動指標名(単位)	補助事業地区数(地区)	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	細分化された宅地の統合、不燃化された共同建築物の建築及び公園、街路等の公共施設の整備を促進し、安全で快適な都市環境を創造する。	成果指標名(単位)	事業完了地区数(地区)	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の諸都市は、既成市街地内部において、低層過密、用途混在、公共施設の不足が表面化する一方、車社会によるライフスタイルの変化に伴い既成商店街の衰退による中心市街地の空洞化が深刻化している。</li> <li>都市化社会から都市型社会に移行していく上で、都市再開発により、既成の都市機能を更新し、いかに都市を魅力あるものにしていくか、都市共通の重要課題とされている。</li> </ul>		事業費(千円)	329,750	-	
				目標値	4	4	3
				実績値	2	-	-
				単当たり事業費	@164,875.0	-	-
				目標値	0	1	1
				実績値	0	-	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市街地再開発事業は、既成市街地を対象としたものであり、地域の歴史ある商店街との関係が深く、地域商業の振興という施策の目的に沿っている。</li> <li>市街地再開発事業等は、複雑な権利関係を調整し、一体的に整備することの困難性から、法規制と補助金誘導の組み合わせによる公的関与により、事業を円滑に促進するものであり、国及び市町村と連携し、県も支援していくことは妥当である。</li> </ul>
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助を予定した4地区のうち2地区については、関係権利者間の調整に不測の日数を要し補助が見送られたが、情報収集を行い次年度以降の事業スケジュールの把握を行った。</li> <li>他の2地区については継続的に補助を行い事業の進捗が図られた。</li> </ul>
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地はない</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市街地再開発事業は、一般的に事業が多年度にわたることから、実施方法の改善によって短期に事業成果を向上させるのは難しい。</li> </ul>
	<b>効率性</b> ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度は、補助を予定していた4地区のうち、2地区については補助が見送られたが、他の2地区については事業の進捗が図られ、全体事業スケジュールから見て概ね効率的であったと判断する。</li> </ul>
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市街地再開発事業は、民間の再開発事業への補助のため、事業費削減の余地が見出しにくい。また、工事請負契約等についても市町村の入札制度の扱いに準じた手法(一般競争入札等)を既に導入しており、事業費削減の余地は見出しにくい。</li> <li>従来より、その地域の身の丈にあった事業内容(規模)とするよう誘導を図っており、引き続き指導・助言を行なう。</li> </ul>	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。</li> </ul>	<b>維持</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既成市街地活性化のニーズが継続していることや、1地区の事業自体が多年度にわたる事業であることから、施策の目的を実現するためには継続した実施が不可欠であり、次年度も実施する。</li> </ul>
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間の再開発事業への補助制度であるため、年度ごとの必要予算額の変動が大きい。</li> <li>事業の施行者となる地権者等の事情により計画が遅れるケースもあり、事業執行についての確かな把握が必要である。</li> </ul>		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>市街地再開発事業は都市再開発の有効な手法であり、適正に実施していくため、市町村に対し全体事業スケジュール策定時等において事業費の平準化に努めるよう指導・助言を行う。</li> </ul>			



評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 4 事業 5

事業名 情報通信関連企業立地促進奨励金 担当部署・課室名 企画部 情報産業振興室

事業の状況	施策番号・施策名	4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	県内にコールセンター、BPOオフィス、ソフトウェアハウスを新設、移転又は増設する企業に対して、新規雇用者数及び1年間の運営コストに応じた奨励金を交付し、立地企業の初期投資負担を軽減することで、企業の集積を推進し、雇用の創出を図ります。 BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング):企業が人事や管理業務、財務・会計など主ビジネス以外の業務を専門業者に委託するシステム)	対象 (何に対して)	IT関連企業	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	新規雇用者数、運営コストに応じて奨励金を交付する。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	交付企業数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
					実績値	4	-	-
単位当たり事業費					@21,174.5	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	本県に立地するIT関連企業の初期投資負担を軽減することにより、企業立地を促進し、雇用の創出を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	新規雇用者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	1,434	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・雇用情勢が未だ厳しい中、雇用吸収力の高いコールセンター業界においては、安いオペレータ時給、オフィス賃貸料などのランニングコスト、人材の安定確保といった面から地方展開が加速している。 ・セントラル自動車㈱や東京エレクトロン㈱の県内立地が実現するなど、自動車産業・高度電子産業の集積が進みつつある。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・雇用吸収力の高いコールセンターやBPOオフィス、さらには他産業への波及効果の高いソフトウェアハウスの誘致を図ることにより、県民雇用の創出、地元IT企業の市場獲得さらには製造業の誘致にもつながることから、本事業により積極的に推進していく必要性がある。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・1,000人を超える新規雇用者数が創出され、また、地方都市への立地や大型案件の立地も実現するなど一定の成果が見られることから、本事業は有効であると言える。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・コールセンターの運営の実態に鑑み、交付要件や補助対象経費、補助率を見直すことで、より多くの企業に奨励金を交付することが可能となり、誘致実績を向上させる余地がある。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・厳しい財政状況に鑑み、予算の範囲内での交付に努めるため、政策的優先順位を付与し交付したほか、奨励金を複数年で交付するなど、本事業は効率的と言える。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・立地企業に対して政策的優先順位を付与し、予算の範囲内でのみ交付しているため、交付要件を満たしているものの奨励金が交付されない企業があるなど、企業との信頼関係構築が困難となっており、事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・地方都市における雇用拡大を図るためには、雇用吸収力の高いコールセンターの立地を促進することが必要であり、今後も事業を継続し実施していく。 ・地元企業の市場獲得のため、製造業の立地につながる開発部門の誘致を推進する必要があることから、今後も事業を継続し実施していく。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・予算の範囲内での交付としているため、満額交付を期待している企業との信頼関係の構築が困難となっている。 ・仙台市内へのコールセンターの集積は進んだものの、地方都市への立地は進んでいない。	<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針
・交付要件や補助対象経費、補助率などを見直し、奨励金の効果的な活用を図ることで、地方都市へのコールセンターの立地促進を重点的に図れるような制度設計を行う。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 4 事業 6

事業名 みやぎIT技術者等確保・育成支援事業 担当部局 企画部 課室名 情報産業振興室

事業の状況	施策番号・施策名	4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	首都圏等の市場からの業務獲得やコールセンター等の誘致を図るために、高度IT技術者の育成支援や、オペレータ人材の育成を行っています。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・高度なIT研修事業の実施機関に対する運営補助を行う(東北テクノロジーセンター運営事業)。 ・コールセンターへの就職を希望する県民に対して、セミナーを開催する(オペレータ養成セミナー)。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 講座数(講座)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	-	-	-
				実績値	14	-	-
				単当たり事業費	@219.6	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・応用実践力を備えた高度IT技術者を育成する(東北テクノロジーセンター運営事業)。 ・コールセンター業務に対する普及啓発を図る(オペレータ養成セミナー)。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 受講者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			目標値	-	-	-	
			実績値	142	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・高度IT技術者が不足しており、拡大する首都圏等の市場から業務を獲得できる企業が少ない。 ・安いオペレータ時給・オフィス賃料などのランニングコスト面、優秀な人材の安定確保などの面から、コールセンターの地方展開が加速している。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県内IT企業が首都圏等の市場を獲得するにはプロジェクトマネジメント等高度IT技術者の育成を図る必要があるが、当該研修は首都圏でしか開催されておらず、経営基盤の弱い地方中小企業の技術者が受講することは困難な状況にあることから、地元で格安な形で継続的に/提供する必要がある。 ・また、人材確保支援策はコールセンター事業者が立地場所を決定するに当たり大きな決め手となっており重要であることから、継続的に実施する必要がある。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・市場獲得につながるデジタルコンテンツ分野の最先端セミナーでは、首都圏大手企業とのマッチングが実現するなど、参加者から好評であり、追加開催の要望もあるなど、本事業は有効であると言える。 ・また、栗原市に立地した企業に対応し、オペレータ養成セミナーを開催した結果、当初予定を超える雇用に結びついたことから、本事業は有効であると言える。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・企業ニーズに沿った講座内容を設定することなどにより成果を向上させる余地がある。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・東北テクノロジーセンターの運営については国の補助金などを活用して事業を運営しており、概ね効率的であると言える。 ・また、オペレータ養成セミナーについては、前年度までに実施したノウハウを、誘致が見込まれる地方都市での開催に活用し、低予算で開催できたことから、概ね効率的と言える。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・事業費を削減した場合、受講者の負担額が増加することとなり、県内中小企業の技術者が受講することが困難となることから、事業費を削減する余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・地元IT企業による市場獲得を図るためには多くの高度IT技術者が必要であり、今後も事業を継続して実施していく。 ・コールセンターの地方都市誘致を実現するにはオペレータ人材の確保が必要であることから、今後も継続して事業を実施していく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・これまで多くの高度IT技術者を輩出したものの、首都圏等の市場からの業務獲得にはつながっていない。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・首都圏等の市場からの業務獲得に向け、技術力だけでなくマネジメント力も備えた人材の育成を図る。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 4 事業 7

事業名 みやぎe-ブランド確立支援事業 担当部局 企画部 課室名 情報産業振興室

事業の状況	施策番号・施策名	4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	新たな商品の開発や販路拡大を行うとする県内IT関連企業等のビジネスプランについて、技術の先進性や市場価値等を外部の有識者が審査し、採択されたビジネスプランについてその経費の一部を補助しています。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	県内IT企業の優れたビジネスプランに対して補助金を交付する。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	交付企業数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
					実績値	6	-	-
単位当たり事業費					@4,134.7	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	県内IT企業の優れたビジネスプランの実現を支援し、情報産業の振興を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	売上高の増加した企業数(社)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	-	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県IT業界は、大手企業の支店を元請けとする下請構造が強く、拡大する首都圏等の市場への意識が低い。</li> <li>県内IT企業の多くは中小企業で開発に専念せざるを得ない企業が多く、営業力・販売力に乏しい。</li> </ul>							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・ 県内IT企業は資産を有しないことが多く、金融機関からの借入れが難しいことから、本事業により優れたビジネスプランの実現を県としても積極的に支援する必要がある。
	<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・ 本事業の支援により、コンテンツ分野で、首都圏企業からの受注拡大に結びつけた企業や、保健医療福祉分野で、大学病院等への商品の納入を実現した企業もあり、一定の成果が見られることから、本事業は有効であると言える。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・ 審査時期、補助限度額等を柔軟に実施することで、多くの企業に活用してもらうことが可能となり、事業成果が向上する可能性がある。
	<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・ デジタルコンテンツ分野において、包括協定を締結したデジタルハリウッド(株)の協力を得て非予算でビジネスプラン発表会を開催したほか、保健医療福祉分野において、県のネットワークを活用し、医療機関に対してビジネスプランを説明する機会を設けるなど、概ね効率的に実施したと言える。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・ 補助することにより企業の売上の増加に直接結びつく事業であり、事業費を削減した場合、成果の維持は困難である。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・ 本事業による支援は、企業の売上高の増加に直接的につながるものであり、情報産業振興戦略及び宮城の将来ビジョンの目標達成に向けて欠かすことのできない事業であり、継続して実施していく。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 新規性、独自性や有用性、市場性を基準に審査し、補助金の交付を行ってきたが、支援企業の収益につながるような販促支援が必要である。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・ 審査に当たっては、収益性・即効性を重視し、情報産業振興戦略及び宮城の将来ビジョンの目標達成に寄与するビジネスプランを支援していく。			



事業名	みやぎIT市場獲得形成事業			担当部局 課室名	企画部 情報産業振興室
-----	---------------	--	--	-------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	「情報産業振興戦略」に掲げる目標の達成に向け、首都圏中部圏等からの市場獲得や新たな市場形成を図るために次の事業を行う。 ・派遣OJT支援事業 ・推進母体組織化支援事業 ・新規参入企業育成支援事業 OJT:実際の仕事を通じて、必要な技術、能力、知識、態度や価値観などを身につけさせる教育訓練	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	企業が業務獲得のため、首都圏・中部圏等の先進企業や教育機関へ人材を派遣し、技術・知識を習得する派遣OJTに要する経費の一部を補助する。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	派遣人数(人) 単位当たり事業費は、みやぎIT市場獲得形成事業のうち、活動指標の対象としている派遣OJT支援事業の決算額2,453千円を実績値11で除して算出している。	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	派遣OJTによる成果を県内IT企業群にフィードバックすることで県内IT企業が首都圏・中部圏市場の業務を獲得する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	獲得した業務量(人月)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・首都圏・中部圏を中心に、組込み市場、デジタルコンテンツ市場、ソフトウェア開発市場(オープンソースソフトウェア)は急速に拡大している。						
					目標値	-	-	-
				実績値	11	-	-	
				単位当たり事業費	@223.0	-	-	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	20	-	-	

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・新たな市場獲得等のために、市場が拡大している首都圏・中部圏の企業からの業務獲得を図る必要があるが、人材を派遣し技術・知識を習得させるにあたり、滞在費等の負担が大きいことから、本事業による支援は必要である。 ・地元企業が首都圏・中部圏企業等へ人材を派遣するためには、受入先企業からの信頼を得る必要があり、県が事業として認めることの効果は大きい。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・派遣成果を県内IT企業14社へフィードバックすることで、業務獲得に向けた下地を作ることができた。さらに、1社3人約96万円の支援をした結果、20人月の業務を獲得するなど十分な効果が現れていることから、本事業は有効であると言える。
<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・県内IT企業への派遣成果のフィードバックの実施時期・方法等を工夫するほか、企業と一体となって市場・売上高が伸びている受入先企業を開拓・選定することで、より多くの業務を獲得することが期待されることから、成果向上の余地がある。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・制度設計上、派遣に必要な最小限の経費のみを対象としており、本事業は効率的と言える。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・対象としている経費が、企業派遣の場合は旅費と滞在費、大学等派遣の場合は入学金・授業料であり、それぞれの派遣を行う際に必要最小限な経費であることから、事業費削減の余地はない。

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・県内IT企業が売上高を上げるためには、市場が拡大している首都圏・中部圏市場から業務を獲得する必要がある。そのためにも企業が技術・知識を習得しつつ信頼を築くことができる派遣OJTを支援する本事業を継続していく
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・派遣OJTを実施するに当たり、派遣元企業側で受入先企業との調整、業務スケジュールの調整などを行う必要があるが、IT関連業務はスケジュール通りに進まないことが多いため、事前に派遣人数、派遣期間を決めることが困難である。	<b>次年度の対応方針</b>	
	への対応方針		
	・あらかじめ企業ニーズを把握し、柔軟に対応することで、より多くの企業が本事業を利用し業務獲得ができるように支援する。		



# 県民意識調査分析シート

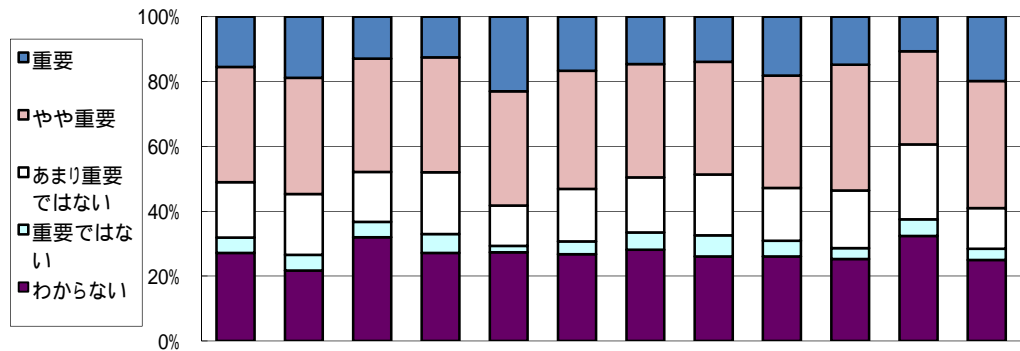
政策 2

施策 4

評価対象年度 平成19年度

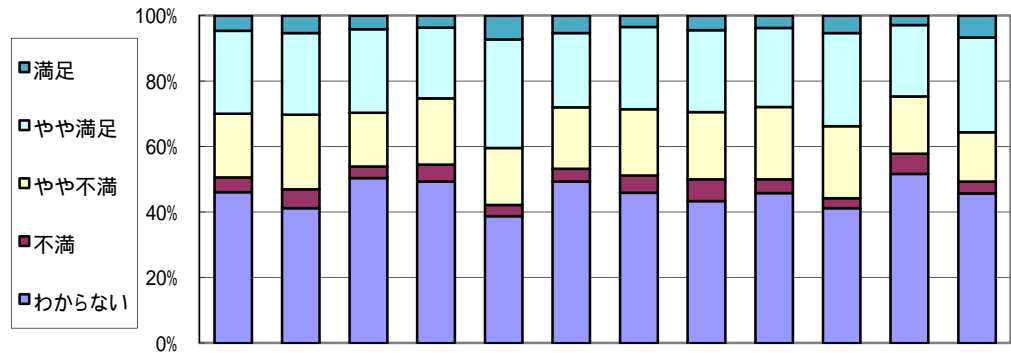
施策名 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興

## (1) 施策の重視度



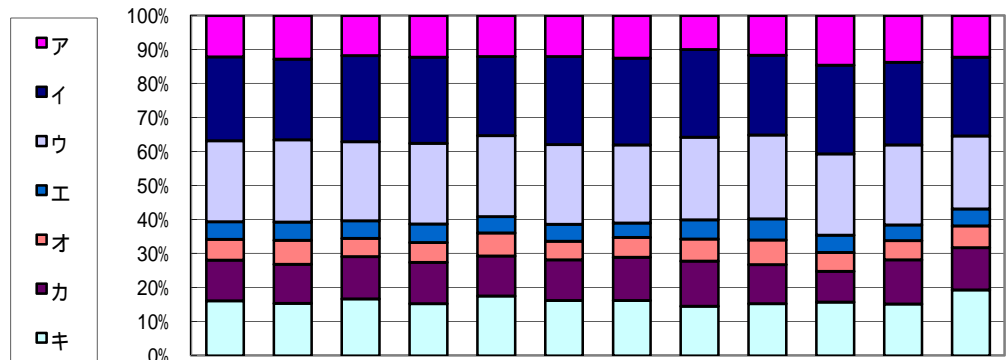
回答(重視度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
重 要	15.5	18.8	12.9	12.6	23.0	16.7	14.6	13.9	18.1	14.8	10.6	19.8
や や 重 要	35.5	35.8	34.9	35.4	35.2	36.4	35.0	34.8	34.7	38.8	28.7	39.2
あまり重要ではない	17.2	18.8	15.4	19.0	12.4	16.2	17.0	18.7	16.2	17.7	23.1	12.5
重 要 で は な い	4.7	4.8	4.8	5.9	2.0	3.9	5.3	6.5	4.9	3.4	5.1	3.4
わ か ら な い	27.2	21.7	32.0	27.1	27.4	26.8	28.2	26.1	26.0	25.3	32.4	25.0
調査回答者数(人)	1,714	787	882	1,154	508	228	206	230	265	237	216	232

## (2) 施策の満足度



回答(満足度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
満 足	4.6	5.3	4.1	3.6	7.2	5.2	3.4	4.4	3.8	5.3	2.8	6.7
や や 満 足	25.3	24.9	25.5	21.7	33.2	22.7	25.1	25.0	24.1	28.5	21.8	28.9
や や 不 満	19.5	22.8	16.4	20.2	17.4	18.8	20.3	20.6	22.2	21.9	17.5	15.1
不 満	4.5	5.8	3.6	5.2	3.4	3.9	5.3	6.6	4.1	3.1	6.2	3.6
わ か ら な い	46.1	41.2	50.4	49.4	38.8	49.3	45.9	43.4	45.9	41.2	51.7	45.8
調査回答者数(人)	1,696	779	871	1,144	500	229	207	228	266	228	211	225

(3) 優先すべき項目(施策の方向)の割合



回答(優先すべき項目,複数回答) 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
ア 地域経済を活性化させる新たな事業モデルづくりや,世界規模での商取引や流通の合理化など,経済構造の変化に対応した新たな事業展開に対するアドバイス機能の充実	12.2	12.8	11.8	12.3	12.1	12.0	12.5	10.0	11.6	14.6	13.8	12.2
イ 地域の住民が主体となって地域の課題解決に取り組み,それにより地域を活性化するコミュニティビジネスのような,地域や生活に密着したサービス業を行う場合の支援	24.7	23.7	25.3	25.3	23.2	25.9	25.5	25.8	23.5	26.1	24.2	23.2
ウ 地域住民や公共サービスと連携した地域商業の活性化支援	23.8	24.2	23.3	23.7	23.9	23.4	23.0	24.3	24.6	23.9	23.5	21.5
エ コールセンターなどの企業(サービス業)の誘致促進	5.2	5.3	5.1	5.5	4.8	5.0	4.2	5.6	6.3	5.1	4.7	4.9
オ 情報関連技術者の養成と,企業が経営革新する場合の情報関連技術の積極的活用	6.1	7.1	5.4	5.9	6.8	5.4	5.9	6.5	7.3	5.5	5.6	6.4
カ 情報関連産業で活躍できる高度な技術を持つ人材の育成支援	12.0	11.5	12.4	12.1	11.8	12.0	12.7	13.2	11.5	9.1	13.1	12.4
キ 健康福祉分野や家電製品の組み込みソフトなど,成長が期待される分野での市場占有率獲得を目指した技術習得,人材交流,商品開発などへの支援	16.1	15.4	16.7	15.3	17.5	16.2	16.2	14.5	15.3	15.7	15.2	19.3
回答数累計	3,421	1,558	1,788	2,235	1,092	482	408	461	524	452	429	466

各属性に関して無記入などの欠損値があるため,属性ごとと全体とでは合計数が一致しないことがあります。  
 比率については,小数点2位以下を四捨五入して算出しているため,合計が100%にならないことがあります。

評価対象年度	平成19年度
--------	--------

## 施策評価シート

政策	2	施策	5
----	---	----	---

施策名	5 地域が潤う、訪れよしの観光王国みやぎの実現
-----	-------------------------

施策担当部局	経済商工観光部、総務部、農林水産部
--------	-------------------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化
-------------------	-----	------------------------------

評価担当部局 (作成担当課)	経済商工観光部 (観光課)
-------------------	------------------

<b>施策の目的 (目標とする宮城の姿)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 宮城の魅力が絶え間なく国内外に発信され、観光地みやぎのイメージが定着しています。</li> <li>○ 自らの住む地域に誇りを持ち、観光のみならず効果が県民に理解されるとともに、自然環境や食文化など地域の観光資源が磨き上げられ、観光客に対する質の高い受入体制が整っています。</li> <li>○ 外国人や高齢者、障害者、子ども連れなど、だれでも訪れやすい観光地づくりが進んでいます。</li> <li>○ 東北地方の観光の起点としての機能が強化され、東北各県と一体となって観光を推進しています。</li> <li>○ 交流人口が拡大し、観光客入込数が2割程度増えています。</li> </ul>
<b>その実現のために行う施策の方向</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」など、催し物や行事を活用した積極的な誘客活動の推進</li> <li>◇ インターネット等広報媒体の活用による効果的な情報発信や団塊の世代など対象を絞った戦略的な集客活動の推進</li> <li>◇ 地域一体となった「もてなしの心」向上のための取組強化や、だれもが安全安心に観光できる環境づくりの促進</li> <li>◇ 観光施設及び案内板・標識の整備、バリアフリー・ユニバーサルデザインの普及推進</li> <li>◇ 温泉や食材、プロスポーツなど宮城独自の資源を生かした体験・滞在型観光の発掘・整備</li> <li>◇ 自然環境や伝統文化などを活用したグリーン・ツーリズム・ツーリズム及びエコツーリズム推進体制の整備・支援</li> <li>◇ 東北各県や関係機関との連携による観光ルートの設定など観光推進組織の強化</li> </ul>

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	116,671		

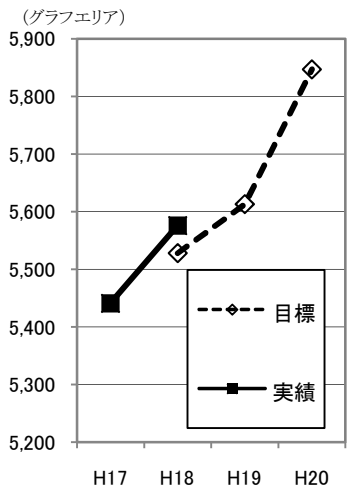
<b>施策に関する社会経済情勢等の状況</b> (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 観光産業は、大きな消費支出を生み出す総合的な基幹産業であり、国においては重要な施策の柱として観光を位置づけて「観光立国基本法」を制定し、本県でも「みやぎ観光戦略プラン」を策定して国・県をあげて観光の推進を図っている。</li> <li>・ 都市と農山漁村の交流が必要との回答が「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」(平成17年11月調査、内閣府政府広報室)で約8割を占めており、シニア世代や若年層を中心として、国民のニーズは大きい。</li> </ul>

県民意識調査結果					
調査対象年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)	平成20年度 (平成21年県民意識調査)	平成21年度 (平成22年県民意識調査)
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	31.5%		
	やや重要		38.1%		
	あまり重要ではない		13.1%		
	重要ではない		3.4%		
	わからない		13.8%		
	調査回答者数		1,719		
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	9.3%		
	やや満足		36.2%		
	やや不満		22.0%		
	不満		5.7%		
	わからない		26.9%		
	調査回答者数		1,708		
調査結果について			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重視度について、「重視の割合」が概ね7割となっており、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。</li> <li>・ 満足度については、「満足の割合」が5割を下回っており、今後も事業を維持し、満足度アップに努める必要がある。</li> <li>・ 満足度については、「わからない」という回答も多いことから、今以上に施策のPRに努める必要がある。</li> </ul>		

## 目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1 観光客入込数(単位:万人) 県内市町村観光地点を訪れた年間観光客数。出展:観光統計概要	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	5,528	5,613	5,847
	実績値(b)	5,441	5,576	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	101%	-	-
	達成度	-	A	-	-

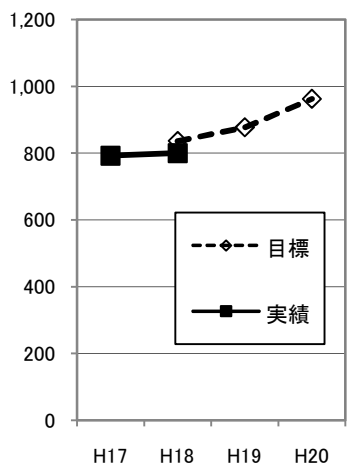


**目標値の設定根拠**  
 「みやぎ観光戦略プラン」において、平成22年の観光客入込数の目標値を6,000万人と設定しており、当該目標値を設定する際に分析した各年の予測値を施策評価に当たっての各年度の目標値とした。

**実績値の分析**  
 平成18年は、松島瑞巖寺五大堂で33年ぶりに御開帳が行われたことや、農産物直売所、日帰り入浴施設など新しい観光地点が増えたことにより、観光客入込数は増加し、過去10年で最高となり、堅調に推移していると言える。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 平成18年度の観光客入込数の対前年伸率は、2.5%の増となっており、全国平均の1.0%増を上回っている。(全国平均値は、平成20年4月実施の福井県調査結果の全集計値に基づく。)

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2 宿泊観光客数(単位:万人) 県内宿泊施設における宿泊者数。出展:観光統計概要	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	836	877	962
	実績値(b)	792	800	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	96%	-	-
	達成度	-	B	-	-

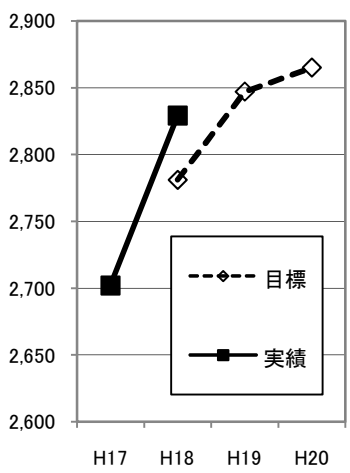


**目標値の設定根拠**  
 「みやぎ観光戦略プラン」において、平成22年の宿泊観光客数の目標値を1,000万人と設定しており、当該目標値を設定する際に分析した各年の予測値を施策評価に当たっての各年度の目標値とした。

**実績値の分析**  
 平成18年の宿泊観光客数は、仙台市内におけるホテルの新規開業等の影響で全体として増加しているものの、温泉地域で減少している影響で、目標を下回る増加となった。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 該当なし。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
3 都市と農村の交流人口(単位:万人) 農業地域類型区分の都市的地域(11市町)を除いた観光客入込数	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	2,781	2,847	2,865
	実績値(b)	2,702	2,829	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	102%	-	-
	達成度	-	A	-	-



**目標値の設定根拠**  
 平成22年目標値を4年間であん分

**実績値の分析**  
 平成17年の実績値が2,702万人、平成18年の実績値が2,829人となっており、平成19年はデスティネーションキャンペーンのプレキャンペーンが実施されたこともあり、着実な伸びが期待される。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 有効な指標が設定できず、農家民宿や公的宿泊施設を抽出した定点観測になっているため、比較は困難。

**施策評価(総括)**

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>・目標指標の「観光客入込数」及び「都市と農村の交流人口」については、いずれも年度の目標値を上回っており、目標達成に向けて順調に推移していると解される。</p> <p>・目標指標のうち「宿泊観光客数」については、年度の目標値を下回ったものの増加傾向にあり、方向としては目標達成に向かっていると見える。</p> <p>・みやぎグリーンツーリズム推進協議会の設立や「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」などを契機に、グリーン・ツーリズムと観光行政との連携が進んできている。</p> <p>・施策の目標である「交流人口が拡大し、観光客入込数が2割程度増えています」に向かっており、施策の進捗状況は概ね順調と判断する。</p>

**施策の課題等と対応方針**

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・県民意識調査結果では、全国向けの大型観光キャンペーンなどの催事等を活用した積極的な観光客誘致や「もてなしの心」向上のための取組強化について、優先的に取り組むべきとする回答が多いことから、継続して事業を実施すべきである。</p> <p>・都市住民のグリーン・ツーリズムに対する需要が高まっており、事業を継続する必要がある。</p> <p>・デスティネーションキャンペーンを機会とした観光との連携強化などグリーンツーリズムに関する社会情勢の変化に伴い、新たな振興施策を展開するため、二事業を一つに統合して効率的かつ一体的に進めることとする。</p>

②施策を推進する上での課題等	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)
<p>・平成20年度は「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」実施年度となることから、これまで以上に観光情報の提供等、PRの拡充による観光客の誘致を図るとともに、ハード面・ソフト面の両面で、受入態勢を充実させ、同キャンペーンを成功に導く必要がある。</p> <p>・「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」終了後も、引き続き観光客誘致に取り組める体制づくりが必要である。</p> <p>・農作業体験などがボランティア的なものとなっており、今後の活動継続に課題がある。</p>	

③次年度の対応方針	※①及び②への対応方針
<p>・県と市町村、各種関係団体、民間事業者が一体となって観光客誘致に取り組めるよう、それぞれの役割分担と連携強化策について再検討する。</p> <p>・近年、減少を続ける農業所得の確保対策という面も含め、グリーン・ツーリズムのあり方を再検討する。</p>	

**施策を構成する事業の状況** (事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		①必要性	②有効性		③効率性
1	仙台・宮城デスティネーションキャンペーン推進事業 経済商工観光部・観光課	26,500	事業提案件数(件)	898件	観光客入込数	55,758千人	妥当	成果があった	効率的	拡充
2	首都圏ラジオ広報事業 総務部・広報課	26,974	放送回数(回)	51回	観光客入込数(千人)	55,758千人	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
3-1	外国人観光客誘致促進事業 経済商工観光部・観光課	3,909	-	-	外国人観光客宿泊者数(中国・韓国・台湾)(人)	59,843人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
3-2	観光客誘致ステップアップ事業 経済商工観光部・観光課	1,891	-	-	外国人観光客宿泊者数(香港)(人)	13,418人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
4	みやぎの観光イメージアップ事業 経済商工観光部・観光課	1,317	説明会等の開催件数(件)	6件	観光客入込数(千人)	55,758千人	妥当	成果があった	効率的	維持
5	秋の行楽 みやぎ路誘客大作戦 ～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～ 経済商工観光部・観光課	非予算的手法	案内所利用者数(人)	2,062人	観光客入込数(千人)	55,758千人	妥当	成果があった	-	維持
6	みやぎ観光ホスピタリティ向上推進事業 経済商工観光部・観光課	200	みやぎ観光コンシェルジュ委嘱者数(人)	21人	観光客入込数(千人)	55,758千人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持

7	みやぎ「観光ノススメ」推進事業 経済商工観光部・観光課	191	配付部数(部)	0部	観光に関する授業・勉強会の実施回数(回)	0回	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
8	仙台・宮城デスティネーションキャンペーン受入施設整備事業 経済商工観光部・観光課	26,514	整備箇所数(箇所)	1箇所	観光客入込数(千人)	55,758千人	妥当	成果があった	効率的	維持
9	広域観光ルート(観光レンピ)活用事業 経済商工観光部・観光課	696	パンフレット・マスコミ等での掲載・放送件数(件)	12件	観光客入込数(千人)	55,758千人	妥当	成果があった	効率的	拡充
10	地域産業振興事業(再掲) 経済商工観光部・富県宮城推進室	22,844	—	—	—	—	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
11	グリーン・ツーリズム推進活動事業 農林水産部・農村振興課	1,215	研修会開催数(回)	6	都市と農村の交流人口(万人)	2,829万人	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止
12	グリーン・ツーリズム促進支援事業 農林水産部・農村振興課	4,420	アドバイザー派遣件数(回)	22	都市と農村の交流人口(万人)	2,829万人	妥当	成果があった	効率的	拡充
事業費合計		116,671								



評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 1

事業名 仙台・宮城デスティネーションキャンペーン推進事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 観光課

事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分	新規	区分	重点事業		
	概要	観光産業を核とした地域経済の活性化を図るため、自治体・観光・各種産業間が連携を図り、組織の整備、観光資源の開発、戦略的な情報発信を行い、観光客誘致の促進と観光の視点を活かした地域振興の推進を目的とした大型観光宣伝事業を開催します。	対象	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	JRグループと協力したデスティネーションキャンペーンを開催 多業種からなる実行組織を設置 地元は受入体制を整備(観光資源の磨き上げ、おもてなしの充実等)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	仙台・宮城DC推進協議会 会員からのDCに向けた事業提案件数 (件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	830	1,000	-
					実績値	898	-	-
単当たり事業費					@29.5	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域:各地域に観光を核とした地域づくりの体制を構築 県民:地域経済に資する観光の重要性の認識 宮城県内に多くの観光客を誘致し、リピーターを確保	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	観光客入込数 (千人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成18年	平成19年	平成20年	
				目標値	55,279	56,163	58,466	
				実績値	55,758	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	観光産業は、大きな消費支出を生み出す総合的な基幹産業であり、国においては重要な施策の柱として観光を位置づけて「観光立国基本法」を制定し、本県でも「みやぎ観光戦略プラン」を策定して国・県をあげて観光の振興を図っている。これらの具現化策として、交流人口の増加、来訪者の消費の拡大、リピーターの確保等を推し進めるためのひとつのきっかけとして、「大型観光キャンペーン(仙台・宮城DC)」を開催する意義は大きい。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県における観光産業は、5,675億円の消費支出を生み出す総合的な基幹産業であり(H18観光統計概要)、この額は、宮城県のGDPと比較すると約6.7%に相当し、定住人口の減少を補うべく交流人口の増加を進めるための観光施策上有効な手段である。</li> <li>協議会組織を構成することで地域主体の取組が実現できることから、当該協議会の中心的会員として県が参画して全体をけん引する手法は妥当である。</li> </ul>
	<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度は、本DC(H20)に向けた地域の取組体制の構築が最大の目的であり、県内各地域でその取組が進められた結果多くの事業提案がなされ、ブレDC期間に行った入込概況調査においても対前年同期比で入込7.3%増、宿泊4.8%増の結果を得たことは大きな成果である。</li> <li>従って施策の目的の実現には大きく貢献したといえる。</li> </ul>
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域によって取組状況に温度差があり、先進的取組を行っている地域の事例を参考として、くまなく県内に積極的取組が広がればより大きな成果を得ることができる。</li> </ul>
	<b>効率性</b> ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業費は「仙台・宮城DC推進協議会」に対する県の負担金であるが、自治体や各種産業関係者で構成する協議会で運営することにしたことは、県の立場からみても効率的な手法といえる。</li> </ul>
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度は「仙台・宮城DC」の本番の年であり、事業費削減の余地はない。</li> <li>さらに増額が必要である。</li> </ul>	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>拡充</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度は「仙台・宮城DC」の本番の年であり、宮城県は協議会の主要構成団体として事業費及び人員配置とも拡充が必要である。</li> </ul>
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 平成20年10月から12月まで開催する「仙台・宮城DC」を成功に導き、本DCを契機として、DC後も継続して取り組める体制を構築せねばならない。	<b>次年度の対応方針</b> への対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県は協議会運営をけん引する主要団体として、協議会事務局に派遣する人員を増員するとともに、DC本番に向けた所要の負担金を負担する。</li> </ul>			

評価対象年度	平成19年度	政策	2	施策	5	事業	2
--------	--------	----	---	----	---	----	---

事業名	首都圏ラジオ広報事業	担当部局 ・課室名	総務部 広報課
-----	------------	--------------	------------

事業の状況	施策番号・施策名	5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	一部新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	富県戦略の柱となる観光産業及び食産業の振興を図ることを目的に、本県の観光資源や食材・物産等を首都圏をターゲットとしてラジオを媒体として広く広報します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	ラジオ番組の制作・放送 放送局:TBSラジオ 放送時間:5分間 放送回数:毎週1回	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	放送回数	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	宮城に人を呼び込む 宮城の食材や物産等を購入していただく	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	観光客入込数 (千人)	目標値	51	51	51
	事業に関する社会経済情勢等	観光関連産業は、経済波及効果の大きい分野であり、今後の県経済の成長の鍵となっている。						
	実績値	@528.9	-	-	実績値	51	-	-
				単位当たり 事業費				
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成18年	平成19年	平成20年	
				目標値	55,279	56,163	58,466	
				実績値	55,758	-	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	概ね妥当	・ 県内への観光客増加を図る中、首都圏民へ宮城の魅力等をラジオを通して紹介することができ、観光王国みやぎを実現するという施策の目的に沿っている。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ 10月から12月にかけて実施した「仙台・宮城DC」プレキャンペーン期間中の観光客入込数が対前年同期比107.4%、宿泊観光客数104.8%となるなど、施策の目的である観光王国みやぎの実現につながっていると考えられる。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 次年度も引き続き首都圏民へ宮城の魅力をアピールすることで、新たな観光客の掘り起こしにつなげたい。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ ラジオ番組を放送することにより首都圏民約60万人の方に聴いていただいているほか、他のラジオ番組でのPR、宮城県への旅行企画の実施、番組専用ホームページの作成など、複合的な事業を放送1回当たり約529千円で実施しており、事業は概ね効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ ラジオ番組を毎週1回定期的に放送している。放送回数を削減した場合、毎週定期的な放送ができなくなり、番組の放送枠の確保も困難となり、事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 10月から12月にかけて実施した「仙台・宮城DC」プレキャンペーン期間中の観光客入込数の状況からも、当該事業の実施の成果が認められるので、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	への対応方針	
	・ 現地取材などを丁寧に実施し、放送内容を充実し、聴いていて楽しい魅力あるラジオ番組にする。		



評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 3-1

事業名 外国人観光客誘致促進事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 観光課

事業の状況	施策番号・施策名	5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	国際定期便が就航し、かつ、本県への観光客数が比較的多い東アジア(中国・韓国・台湾)地域からの観光客の誘致を重点的に促進するため、現地での観光説明会、現地マスコミ及び旅行会社の招請事業や外国語のパンプレットの整備等を実施します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	海外ミッション派遣 旅行博覧会出展 海外旅行会社等招請 外国語パンフレット作成	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	-	外国人観光客	事業費 (千円)	3,909	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	-	-	-	
					実績値	-	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	外国人観光客の宮城県への来訪者数の増加	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	外国人観光客宿泊者数 (中国・韓国・台湾) (単位:人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
				目標値	-	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土交通省では、平成15年から「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を実施、東アジアを中心とした外国人観光客の誘致を促進している。</li> <li>また、官民一体となった国際競争力のある観光地づくり強化のため、「外国人観光客の来訪地域の整備等の促進による国際観光の振興に関する法律(外客誘致法)」が改正され、栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会で「外客来訪促進計画」を策定。</li> <li>東アジアでは、観光地として日本の人気が高まっており、来日観光客数は増加している。</li> <li>平成19年6月に東北観光推進機構が設立され、東北一体となったプロモーション活動を推進する機運が高まっている。</li> </ul>								

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>「外国人観光客の来訪地域の整備等の促進による国際観光の振興に関する法律(外客誘致法)」が改正され、栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会で「外客来訪促進計画」を策定しており、その方針に沿っている。</li> <li>民間及び市町村との連携を図りながら事業を展開し、県の役割分担としては宮城県全体のPRを実施することであり、県としての関与は妥当である。</li> </ul>
<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県の認知度は、これまでの活動からも徐々に上がって来てはいるものの、まだ低い。テレビによる放映や旅行博覧会でのPRは認知度の向上効果があり、来県者数の増加につながっている。</li> </ul>
<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>マスコミ招請事業の実施状況等を旅行会社へ情報提供することにより、旅行商品作成とマスコミを使ったPRの時期を合わせることで、事業の成果を向上させることができる。</li> </ul>
<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	<ul style="list-style-type: none"> <li>VJC地方連携事業の活用や他県との連携などにより、概ね効率的に実施している。</li> </ul>
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年6月に設立された東北観光推進機構との連携を強化することにより、広域連携が強化され事業費削減の余地がある。</li> </ul>

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。</li> </ul>	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国・台湾・韓国での宮城の知名度が向上してきているので、継続してPR事業を実施することが有効であると考えられる。</li> </ul>
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>東北観光推進機構が設立されたので、連携を図りながら事業の推進を図るべきである。</li> </ul>		
	次年度の対応方針	への対応方針	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>東北観光推進機構や他県との連携、VJC地方連携事業の活用を図りながら効率的な事業を展開する。</li> </ul>		

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 3-2

事業名 観光客誘致ステップアップ事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 観光課

事業の状況	施策番号・施策名	5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	国際空港を有する条件を活かしたインバウンドにおける新たな旅行市場の開拓を目的とし、国際旅行博覧会への出展やマスコミ等招請事業を実施するもの。平成19年は、香港を重点市場としました。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	香港国際旅遊交易会への出展、香港テレビ取材招請の実施による、一般観光客へのPR	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	-	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					単位当たり事業費	-	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	外国人観光客の宮城県への来訪者数の増加	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	外国人宿泊者数(香港) (単位:人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	13,418	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土交通省では、平成15年から「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を実施、東アジアを中心とした外国人観光客の誘致を促進している。</li> <li>東アジアでは、観光地として日本の人気が高まっており、来日観光客数は増加している。</li> <li>仙台空港国際化利用促進協議会等関係者が定期便の周年就航に向け、香港へのプロモーション活動を実施している。</li> <li>平成19年6月に東北観光推進機構が設立され、東北一体となったプロモーション活動を推進する機運が高まっている。</li> </ul>							

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>「外国人観光旅客の来訪地域の整備等の促進による国際観光の振興に関する法律(外客誘致法)」が改正され、栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会で「外客来訪促進計画」を策定しており、その方針に沿っている。</li> <li>民間及び市町村との連携を図りながら事業を展開し、県の役割分担としては宮城県全体のPRを実施することであり、県としての関与は妥当である。</li> </ul>
<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県の認知度は、これまでの活動からも徐々に上がって来てはいるものの、まだ低いと見られ、テレビによる放映や旅行博覧会でのPRは認知度の向上効果があり、来県者数の増加につながっている。</li> </ul>
<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>マスコミ招請事業の実施状況等を旅行会社へ情報提供することにより、旅行商品造成とマスコミを使ったPRの時期を合わせることで、事業の成果を向上させることが出来る。</li> </ul>
<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	<ul style="list-style-type: none"> <li>VJC地方連携事業の活用や他県との連携などにより、概ね効率的に実施している。</li> </ul>
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年6月に設立された東北観光推進機構との連携を強化することにより、広域連携が強化され事業費削減の余地がある。</li> </ul>

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。</li> </ul>	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>香港での宮城の知名度が向上してきているので、継続してPR事業を実施することが有効であると考えられる。</li> </ul>
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>東北観光推進機構が設立されたので、連携を図りながら事業の推進を図るべきである。</li> </ul>		
次年度の対応方針	への対応方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>東北観光推進機構や他県との連携、VJC地方連携事業の活用を図りながら効率的な事業を展開する。</li> </ul>			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 4

事業名 宮城の観光イメージアップ事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 観光課

事業の状況	施策番号・施策名	5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	ドラマ放映、野球団の誕生による宮城の知名度を活かし、本県の観光PRを引き続き展開して、宮城のイメージアップを推進し、本県への観光客の誘致を促進します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	北海道修学旅行誘致説明会 北東北修学旅行・教育旅行誘致説明会	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	修学旅行誘致説明会等の開催件数 (単位:件)	旅行会社、学校関係者	事業費 (千円)	1,317	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	6	6	6	
					実績値	6	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	本県への観光客の誘致を促進	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	観光客入込数 (千人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成18年	平成19年	平成20年		
				目標値	55,279	56,163	58,466		
実績値	55,758	-	-						
事業に関する社会経済情勢等	観光産業は、大きな消費支出を生み出す総合的な基幹産業であり、国においては重要な施策の柱として観光を位置づけて「観光立国基本法」を制定し、本県でも「みやぎ観光戦略プラン」を策定して国・県をあげて観光の推進を図っている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東北新幹線の八戸延伸(平成22年度には青森まで延伸)によって格段にアクセスが向上するとともに、修学旅行実施基準による航空機利用及び距離制度が緩和されたことにより、修学旅行や教育旅行の受入範囲が拡大する。本事業により、宮城の魅力、情報(観光・体験メニュー・修学旅行実績等)が直接発信でき、観光振興を図る本県の方向性に沿っている。</li> <li>特定地域への誘客を図るものではないため、県で実施することは妥当と考える。</li> </ul>
	<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育旅行受入実態調査は現在とりまとめ中であるが、一部地域をみると教育旅行の受入件数は増加している。</li> <li>さらに、説明会参加校からの修学旅行実績もある。</li> <li>従って、施策の目的の実現に貢献したといえる。</li> </ul>
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	東北新幹線の八戸延伸(平成22年度には青森まで延伸)によって格段にアクセスが向上するとともに、修学旅行実施基準による航空機利用及び距離制度が緩和されたことにより、修学旅行や教育旅行の受入範囲が拡大するため、事業の効果が得られる。
	<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	各県一カ所で行っていることから、効率的である。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	継続的な周知は必要であり、事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	東北新幹線の八戸延伸(平成22年度には青森まで延伸)によって格段にアクセスが向上するとともに、修学旅行実施基準による航空機利用及び距離制度が緩和され、今後の成果が期待できることから、継続すべきである。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 北海道においては、現在の修学旅行実施基準によると修学旅行の航空機利用は不可である。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>修学旅行実施基準の見直しについて、教育委員会へのはたらきかけを強化する。</li> <li>北海道、東北への誘致説明会を継続し、本県への観光客の誘致を促進する。</li> </ul>			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 5

事業名 秋の行楽 みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～

担当部局 経済商工観光部・観光課  
課室名 観光課

事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	「秋の紅葉」の時期に、東北自動車道の国見SA内に「秋色満載みやぎ・やまがた観光案内所」を開設し、職員自らが観光スポットや温泉をはじめとする多彩な魅力を紹介するとともに、秋から冬に向けての県内への観光客誘致を図っています。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込) 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込)		
	手段(何をしたのか)	臨時観光案内所の開設 観光案内、マップ等の配布	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	案内所利用者数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	1,800	2,100	2,100
					実績値	2,062	-	-
					単位当たり事業費	@0.0	-	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	宮城県への誘客促進	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	観光客入込数(千人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成18年	平成19年	平成20年	
				目標値	55,279	56,163	58,466	
				実績値	55,758	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	国では「観光立国基本法」を制定し、本県でも「みやぎ観光戦略プラン」を策定や大型観光キャンペーン「仙台・宮城DC」を開催し、国・県をあげて観光振興を図っている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>「秋の紅葉」は多くの観光客が移動する重要な時期であり、観光振興を図る本県の方向性に沿っている。</li> <li>特定地域への誘客を図るものではないため、県で実施することは妥当と考える。</li> </ul>
	<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> <li>国見SAを利用した多くの観光客に、宮城県の観光情報を提供するとともに、ブレDCのPRを実施した結果、ブレDC期間の入込概況調査において、対前年同期間比で7.3%増となった。</li> <li>誘客促進という目的の実現に貢献した。</li> </ul>
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>国見SAは朝から観光客で賑わっており、開設時間を早めることができれば、より効果が出ると思われる。</li> </ul>
	<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-		

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 非予算事業で成果を上げる効率的な事業であり、継続すべきである。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 20年度は「仙台・宮城DC」の本番であり、観光情報の提供に加え、より一層キャンペーンのPRも必要とされる。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・ 観光案内に加え、PRイベント的なものの充実を検討する。			



評価対象年度	平成19年度	政策	2	施策	5	事業	6
--------	--------	----	---	----	---	----	---

事業名	みやぎ観光ホスピタリティ向上推進事業	担当部局 ・課室名	経済商工観光部 観光課
-----	--------------------	--------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	宮城県を訪れた観光客に対して、おもてなしの心を持って観光案内をする「みやぎ観光コンシェルジュ」を設置し、そのコンシェルジュを中心として観光関係者、さらには一般県民のホスピタリティ向上を図ることにより、観光客の満足度をアップさせ本県への誘客増加を目的としています。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	県内に在住の観光関連産業や観光協会等の従事者で、地域の観光情報を熟知しており、おもてなし向上等に意欲的に取り組み、観光地づくりのリーダーとなる者であって、日常的に観光客と接している者を「みやぎ観光コンシェルジュ(旅先案内人)」に委嘱した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	みやぎ観光コンシェルジュ委嘱者数 (人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	20	-	-
					実績値	21	-	-
					単位当たり 事業費	@9.5	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	おもてなし態勢のさらなる充実を図り、本県への観光客に最大限の満足を提供することにより、観光客入込数の増加を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	観光客入込数 (千人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成18年	平成19年	平成20年	
				目標値	55,279	56,163	58,466	
				実績値	55,758	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・観光産業は、大きな消費支出を生み出す総合的な基幹産業であり、国においては重要な施策の柱として観光を位置づけて「観光立国基本法」を制定し、本県でも「みやぎ観光戦略プラン」を策定して国・県をあげて観光の推進を図っている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・観光客誘致において、如何に他地域より付加価値を持たせるかが重要であり、ホスピタリティの高さは大きな付加価値のひとつである。その向上を図ることは、目標である観光客入込数増加に資するものであることから、妥当であると解する。 ・県民意識調査による県が優先して行うべき項目として、「もてなしの心」向上のための取組強化が高いポイントとなっていることから、県が実施すべき取組であると解する。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・平成19年度は、コンシェルジュの委嘱までで、実際の活動は平成20年度からであり、具体的な成果については活動如何にかかっているものの、ホスピタリティ向上へ向けた態勢づくりができたという点である程度成果があったと解される。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・今後、コンシェルジュに委嘱された方々が実際に活動を始めることとなるので、これによって観光客へのホスピタリティの向上がさらに図られていくこととなる。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・平成19年度は、コンシェルジュの委嘱までで、事業費自体わずかなものであるが、必要最小限の支出で実施しており、概ね効率的と解する。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-	・平成20年度の事業費予算は平成19年度に比して増加しているが、上記のとおり、平成19年度は、コンシェルジュの委嘱までで、平成20年度以降、実際の活動が開始されることから、単純に比較できないものであり、効率性の向上余地の有無については分析不能であるが、今後も最小の経費で最大の効果をあげるために努力していくことは当然である。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・前述のとおり、事業としての本格始動は平成20年度からであり、予定どおり事業を実施すべきものと考えられる上、県民意識調査による県が優先して行うべき項目として、「もてなしの心」向上のための取組強化が高いポイントとなっていることから、今後も維持すべきものと判断する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・特になし。		
次年度の対応方針	への対応方針		
	・特になし。		

評価対象年度	平成19年度	政策	2	施策	5	事業	7
--------	--------	----	---	----	---	----	---

事業名	みやぎ「観光ノススメ」推進事業	担当部局 ・課室名	経済商工観光部 観光課
-----	-----------------	--------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	交流人口の増加、地域活性化等の観光の効果を広く県民に理解してもらい、地域資源の再認識や「おもてなしの心」の醸成を促すため、次代を担う子どもたちや一般県民を対象とした観光理解啓発事業を実施します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	啓発用資料の作成 H19検討会議開催3回	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	配布部数(部)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	3,000	25,000
					実績値	-	-	-
					単位当たり 事業費	-	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	観光に関する授業・勉強会の実施による観光理解啓発の推進	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	観光に関する授業・勉強会の実施回数	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	2	3	
				実績値	-	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・H20.10月～12月に宮城県では大型観光キャンペーンを行うが、その後につながる長期的・持続的な受入体制整備のために観光による地域づくりを進める必要がある。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>概ね妥当</b>	・ 観光の効果を広く県民に知ってもらい、充実につなげることは重要である。 ・ 観光事業者のみでなく、広く県民に観光の重要性について理解を求めるには、県の関与は妥当と思われる。
	<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	・ 啓発用資料の原案作成までを行ったため、対外的な効果はまだない。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・ 次年度は資料を印刷、配布するため、内容の普及を行うことができる。
	<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・ 原案検討会議では外部有識者、観光事業者等への謝金を厚意により無償としていただいた。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・ 謝金についてはこれ以上の削減は難しい。 ・ 次年度は県内の義務教育課程1学年分の配布部数を見込んだ印刷、配布するための経費であり、必要である。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・ 次年度から実際の配布であるため、事業効果がまだ見えず事業を継続する。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 公立学校においては授業時間数に制限があり、取り組むことが難しい。		
	<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針	
・ 啓発用資料の私立学校、学校以外での活用を働きかける。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 8

事業名 仙台・宮城デスティネーションキャンペーン受入施設整備事業 担当部署・課室名 経済商工観光部 観光課

事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	平成20年10月から本県において開催が予定されている「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」の開催に向けて、デスティネーションキャンペーンを契機に訪れた観光客の安全を確保するとともにイメージアップを図り、快適な観光を楽しんでもらえるよう、既存施設の再整備を行っています。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	安全で快適な観光地の実現を目指し、県の主要な観光地である松島公園において、老朽化して危険であるとともに景観の妨げとなっていた夜間照明施設を再整備しました。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標	整備箇所数	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	松島公園の照明灯を更新、再配備し、公園の景観の改善と夜間利用の拡大、安全性の向上により、観光客入込数の増加を図る。 照明灯新設(150W) 19基 小型補助照明(18W) 27基	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標	観光客入込数 (千人)	評価対象年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	松島公園は、日本三景の一つに数えられ、本県を代表する観光地であり、年間約600万人の観光客が訪れている。特に、五大堂・観欄亭などの史跡に近接し、さらに駅や乗船場、水族館などの集客拠点が集中する「グリーン広場」「中央広場」及びその周辺は松島観光の拠点となる地区であるが、公園内には、昭和40～50年代に設置された10基程度の照明灯があるだけであり、いずれも老朽化が著しく景観の阻害や倒壊の危険があることから早急な改善が望まれていたものである。		目標値	26,514	-	-
				実績値	1	-	-

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・ 公園内には、昭和40～50年代に設置された10基程度の照明灯があるだけであり、いずれも老朽化が著しく景観の阻害や倒壊の危険があることから早急な改善が望まれていた。松島公園の照明灯を更新、再配備することにより、公園の景観の改善と夜間利用の拡大、安全性の向上が図られ、観光地としての魅力が向上する。当該公園は、県有地に設置された施設であり、県が関与し整備すべき事業である。
<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・ 松島公園の照明灯を更新、再配備したことにより、公園の景観の改善と夜間利用の拡大、安全性の向上が図られ、観光客や受け入れる地元の人たちから好評を得ている。 ・ この事業は、観光客や受け入れる地元の人たちからも「明るく雰囲気も良くなった」と好評を得ており、観光客の増加に貢献するものと判断する。
<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地はない</b>	・ 照明施設の配置やデザインに観光関係者や地元の意向等を反映した計画を作成するとともに、本工事に当たっては消費電力の少ない長寿命タイプの電球を使うなどの配慮をしており、限られた予算のなかで十分な整備を実施している。
<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・ 消費電力の少ない長寿命タイプの電球を使うなどの配慮をするとともに、当初予算より350万円程の縮減を達成しており、事業は効率的に実施されたものと判断する。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・ 当初予算より350万円程の縮減を達成しており、現在の成果を維持するためにはこれ以上の事業費の削減は難しい。

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・ 発展税を利用した新規組替事業みやぎ観光戦略受入基盤整備事業(平成20年度～24年度、5ヶ年)を実施する。発展税を利用し、施設整備と国際観光推進に向けた多言語表記の加速化を図る。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 発展税を利用した集中的な整備を行うことにより、現在の事業費ベースでは20年程度の期間を要する整備を5ヶ年で行うことが可能となり、また、多言語表示等に対応した広域観光案内板の新設・修正、ミニ観光案内所誘導看板の再整備により、近年増加している外国人観光客等の利便性に寄与することが見込まれるが、これらの事業量の増加による事業の遅延等が起きないように進行管理を適切に行う必要がある。		
	<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針	
	・ 年度毎の整備計画を明確にし、適切な進行管理のもと着実な整備に努める。 ・ 平成20年度は、蔵王国定公園、栗駒国定公園、松島県立公園の3地域において、老朽化や荒廃した施設・登山道の整備に着手する。 ・ 国際観光に対応するため、県内の主要な観光地、道の駅、JR駅などに多言語表記の広域観光案内板を設置するとともに、観光客への案内機能の拡充を図るため、老朽化したミニ観光案内所誘導看板の多言語による再整備に着手する。		

評価対象年度	平成19年度	政策	2	施策	5	事業	9
--------	--------	----	---	----	---	----	---

事業名	広域観光ルート(観光レシビ)活用事業	担当部局 課室名	経済商工観光部 観光課
-----	--------------------	-------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	県内を観光される方々に対して、料理レシビのように「宮城の味わい方」を分かりやすく伝えるため、広域観光ルートや季節ごとの観光ルート、地域の歴史・文化・食を題材とした観光ルート(以下「観光レシビ」という。)を県民等からの公募等により作成し、観光客を増加させます。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	魅力ある「観光レシビ」を県民等からの公募等により作成し、旅行会社やマスコミへ情報提供することによって、旅行商品パンフレットへの掲載やマスコミを通じて宮城県観光資源の宣伝を行った。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	観光客	事業費 (千円)	696	555	555
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	旅行商品パンフレットへの掲載やマスコミを通じて宮城県の観光資源の宣伝を行うことにより、観光客を増加させる。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	観光客入込数 (千人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	団塊の世代の大量退職や観光客の質的变化(団体旅行から仲間や家族での旅行への移行)による観光ニーズの多様化があるので、時宜を得た事業である。						
					目標値	3	5	8
				実績値	12	-	-	
				単当たり事業費	@58.0	-	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成18年	平成19年	平成20年	
				目標値	55,279	56,163	58,466	
				実績値	55,758	-	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>団塊の世代の大量退職や観光客の質的变化(団体旅行から仲間や家族での旅行への移行)による観光ニーズの多様化があるので、時宜を得た事業である。</li> <li>県民意識調査による県が優先して行うべき項目として、「東北各県や関係機関との連携による観光ルートの設定など観光推進組織の強化」が高いポイントとなっており、新たな観光ルートの設定に繋がる当事業は、県が実施すべき取組であると解する。</li> </ul>
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ol style="list-style-type: none"> <li>旅行商品パンフレットに採用 旅行業界最大手の旅行会社の旅行商品パンフレットに入選作品が無料で掲載され、20万部が東北・関東圏の各店頭に並び、県観光資源の宣伝を行うことができた。</li> <li>ホテルで朝食のメニューとして採用 入賞作品「三陸 海の七草粥」が南三陸地域のホテルで朝食として提供され、好評であった。</li> <li>ビール会社のポスターに採用 応募作品「気仙沼ホルモン」は、新たな観光資源として、積極的に宣伝を行った結果、ビール会社のポスターに掲載された。</li> </ol>
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	「観光レシビ」が宮城県内を観光されるお客様に活用されるように、単なる情報提供にとどまらず、積極的に旅行会社等へ売り込みを行っていく必要がある。
	効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	わずか800千円の予算であるが、旅行業界最大手の旅行会社のパンフレットに無料で掲載され、東北・関東圏で20万部が各店舗を通じてお客様に配られた。
	(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	平成20年度に事業費が大幅に減額されたことから、事業費削減の余地はない。また、今後、宮城県内を旅行されるお客様に「観光レシビ」を活用してもらうためには、旅行会社等に旅行商品等として取り扱ってもらう必要があり、むしろ、事業費を増やした方が大きな効果が得られるものと考えられる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・ 予算は大幅に減額されたが、職員の人的努力や地域の方々の協力を得ながら、成果を上げていきたい。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 特になし。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
	・ 特になし。		



評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 10

事業名 地域産業振興事業 担当部局 経済商工観光部 富県宮城推進室 課室名

事業の状況	施策番号・施策名	3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	圏域の中核的な行政サービス期間である地方振興事務所が、地域の産業活動の活性化や産業の創出を図るため、地域特性や地域資源などを活かしながら、自主的な取組を行っています。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	地方振興事務所が主体となり、市町村等との連携により、地域資源を活かした産業支援等を行った。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	-	事業費 (千円)	22,844	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
実績値					-	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域資源を活かして産業活動の活性化や産業創出を図った。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	単位当たり事業費	-	-	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	・長く続いてきた景気拡大局面においても、都市部と比較してその恩恵が十分及んでいないとされてきた県内各地域では、産業基盤の足腰が弱く、少子高齢化やサブプライムローン問題を起因とした米国経済の減速、さらに原油高騰に伴う飼料や燃料価格の高騰に伴い、地域経済に対する不安定要因が高まってきている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・富県宮城の実現に当たっては、県内製造業の集積促進だけでなく、地域経済を支える食産業、地場産業、中小企業等への支援が必要不可欠であり、地域住民のニーズに柔軟に対応したタイムリーな取組、個別の分野にとどまらない横断的、包括的な取組が求められている。 ・地方振興事務所は、地域産業行政の推進に当たる幅広い分野を包含した地方組織であり、これらの取組を実施するのに最適で、その関与も妥当と認められる。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・実情に応じた地域自らの創意工夫で、地域の特性や個性を活かした地域産業の新たな展開を図っており、個々に地域食材に関して、実需者とのマッチングや活用への高まり、観光地に関するフリーペーパーの作成等、様々な取組が展開され、成果が出てきている。各種媒体でも取り上げられるなど、地域の産業活動の活性化の一助となっている。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・現在、事務所裁量型事業と事務所提案型事業に区分し実施している事業実施方法を、事務所提案型事業費の割合を増やすことにより、「富県宮城の実現」に向けた取組をより加速的に実施することができる。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・各事務所が実施する個々の事業により異なるが、地場産品販売施設の増加、商談会での商談成立、新聞やテレビの報道による認知度アップによる売上げ増、試作商品の市販化等につながった事業もあり、地域産業の振興に大きく貢献している。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・本事業は各事務所に必要な事業費を配分し、各圏域における地域課題の解決等に向けた取組を行っており、特に事務所提案型事業については、経済商工観光部・農林水産部合同審査会において事業内容を十分精査した上で事業費を配分し実施していることから、事業費については現状を維持したい。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・地域特性や地域資源を活かして地域の事業者や市町村等と連携を図り、地方振興事務所が主体となって、引き続き地域の産業活性化や産業創出を図る。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・事務所裁量型事業と事務所提案型事業の事業費割合を見直す。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・現在、事務所裁量型事業と事務所提案型事業に区分し実施している事業内容を、事務所提案型事業費割合を増やすことにより、「富県宮城の実現」をより加速的に実施することができるよう事業内容の見直しを行う。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 11

事業名 グリーン・ツーリズム推進活動事業 担当部局 農林水産部 課室名 農村振興課

事業の状況	施策番号・施策名	5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	相談窓口の運営や圏域ごとの研修会開催により、グリーン・ツーリズムの普及啓発や実践者への指導、助言を行っています。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	窓口の運営 圏域ごとの研修会の開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	研修会開催数	市町村及び実践者	事業費 (千円)	1,215	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	7	-	-	
					実績値	6	-	-	
単位当たり事業費	@202.5	-	-						
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	都市と農村の交流人口の増加	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	都市と農村の交流人口 (都市的11市町を除いた観光客入込数。単位:万人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
				目標値	-	2,847	2,865		
実績値	2,829	-	-						
事業に関する社会経済情勢等	都市と農山漁村の交流が必要との回答が「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」(平成17年11月調査、内閣府政府広報室)で約8割を占めており、シニア世代や若年層を中心として、国民のニーズは大きい。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧態依然の観光地は入り込み客数が減少している反面、グリーン・ツーリズムのような、地域住民が主体となった、体験・交流型観光への需要が高まっている。</li> <li>民間のグリーン・ツーリズム推進協議会が設立されたが、団体の会員以外のグリーン・ツーリズム実践者への支援や、観光業者など関連団体との調整など、依然として県の役割は大きい。</li> </ul>
	<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県全体としても観光客入込数は伸びているが、農村部での入込数の伸び率が、都市部よりも大きくなっている。</li> <li>農家レストランや直売所の数も増加しており、観光客の増加に貢献している。</li> </ul>
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デスティネーションキャンペーンなどを契機に、観光行政との結びつきを強めれば、さらに経済発展に寄与できる。</li> </ul>
	<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年々予算額を縮小しながらも、成果を上げており、グリーン・ツーリズム推進協議会の人的ネットワークを活用するなど、事業を効率的に進めている。</li> </ul>
	<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地がある</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務所の広域化などにより、担当者の人数が減りつつある中で、民間の推進協議会や観光行政との連携により、成果を維持できる。</li> </ul>

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>統合・廃止</b>	・ グリーン・ツーリズム促進支援事業に統合・廃止し、一体的に推進することが望ましい。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 平成20年度で、「みやぎ型グリーン・ツーリズム行動計画」が最終年度を迎える。 ・ 農作業体験などがボランティア的なものになってきており、今後の活動継続に課題がある。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>計画どおり推進できたかなどを総括し、次期計画の策定を検討する。</li> <li>近年、減少を続ける農業所得の確保対策という面も含め、グリーン・ツーリズムのあり方を再検討する。</li> <li>グリーン・ツーリズム促進支援事業に統合・廃止し、一体的に推進する。</li> </ul>			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 12

事業名 グリーン・ツーリズム促進支援事業 担当部局 農林水産部 課室名 農村振興課

事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業
	概要	市町村等が実施するグリーン・ツーリズム活動への助言指導と関連事業実施団体の要請に合わせた人材派遣による現地指導等により、多様な交流体験活動の推進を図ります。全県を範囲とする民間推進組織の活動を支援します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	モデル市町村への指導、助言 アドバイザーの派遣による人材育成 民間推進組織の活動支援	活動指標名(単位)	アドバイザー派遣件数	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	都市と農村の交流人口の増加	成果指標名(単位)	都市と農村の交流人口 (都市的11市町を除いた観光客入込数。単位:万人)	指標測定年度	平成18年度 平成19年度 平成20年度
	事業に関する社会経済情勢等	・都市と農山漁村の交流が必要との回答が「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」(平成17年11月調査、内閣府政府広報室)で約8割を占めており、シニア世代や若年層を中心として、国民のニーズは大きい。				
				市町村及び実践者	事業費 (千円)	4,420 6,650 -
					目標値	40 40 -
					実績値	22 - -
					単位当たり事業費	@200.9 - -
					目標値	- 2,847 2,865
					実績値	2,829 - -

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・旧態依然の観光地は入り込み客数が減少している反面、グリーン・ツーリズムのような、地域住民が主体となった、体験・交流型観光への需要が高まっている。 ・民間のグリーン・ツーリズム推進協議会が設立されたが、予算面、人材面で、独自の事業では限界があるため、県の助成やアドバイザー派遣等によるフォローが必要である。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・グリーン・ツーリズムポータルサイト「みやぎまごごとツーリズム」への地域情報掲載が盛んになり、アクセス数が伸びている。 ・県全体としても観光客入込数は伸びているが、農村部での入込数の伸び率が、都市部よりも大きくなっている。 ・デスティネーションキャンペーンと連携した、グリーン・ツーリズム推進協議会による独自の企画が作られつつあり、キャンペーン終了後も定着が期待できる。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・デスティネーションキャンペーンなどを契機に、観光行政との結びつきを強めれば、さらに経済発展に寄与できる。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・年々予算額を縮小しながらも、成果を上げており、グリーン・ツーリズム推進協議会の人的ネットワークを活用するなど、事業を効率的に進めている。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地がある</b>	・民間の推進協議会が自立できる体制になれば、県の助成金からの脱却が可能になる。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>拡充</b>	・観光行政との連携を強め、減少傾向にある農業所得の拡大を検討するほか、グリーン・ツーリズム推進活動事業と統合し、一体的に推進することが望ましい。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
		・農林水産省、文部科学省、総務省が連携して実施する、子ども農山漁村交流プロジェクトへの対応。	
	<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針	
	・県庁内の推進体制を、さらに強固なものにするほか、グリーン・ツーリズム推進協議会と連携して実践団体を対象とした研修会を開くなどして、受け入れ体制の整備を図る。		



# 県民意識調査分析シート

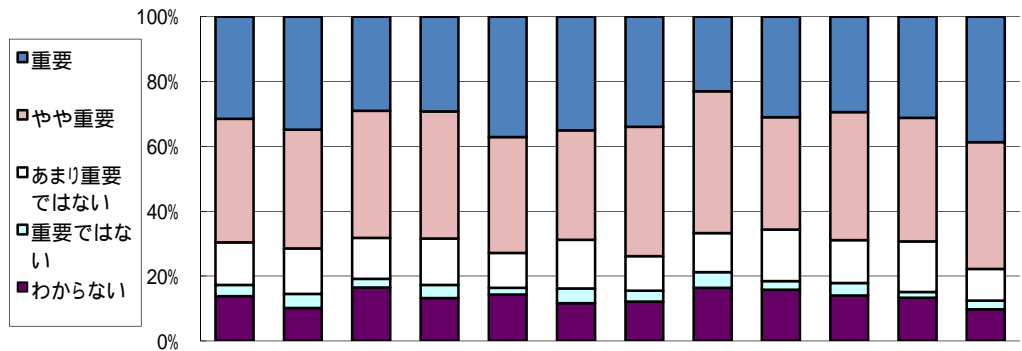
政策 2

施策 5

評価対象年度 平成19年度

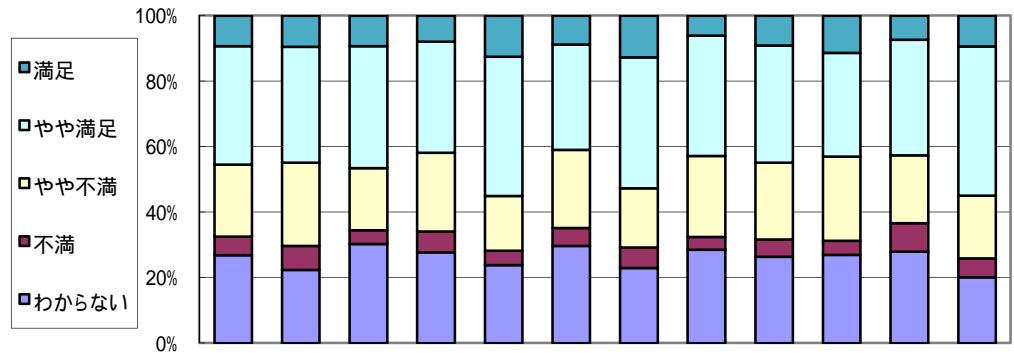
施策名 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現

## (1) 施策の重視度



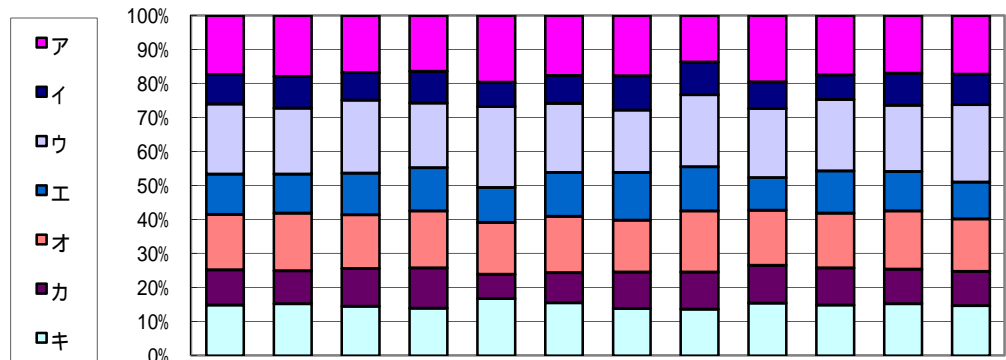
回答(重視度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
重 要	31.5	34.9	29.0	29.2	37.1	35.0	34.0	22.9	30.9	29.4	31.2	38.7
や や 重 要	38.1	36.6	39.2	39.1	35.7	33.8	39.8	43.7	34.7	39.6	38.1	39.1
あまり重要ではない	13.1	14.0	12.6	14.3	10.8	15.0	10.7	12.1	15.8	13.2	15.6	9.8
重 要 で は な い	3.4	4.3	2.7	4.1	2.0	4.6	3.4	4.8	2.6	3.8	1.8	2.7
わ か ら な い	13.8	10.2	16.5	13.2	14.4	11.7	12.1	16.5	15.8	14.0	13.3	9.8
調査回答者数(人)	1,719	786	890	1,166	501	240	206	231	265	235	218	225

## (2) 施策の満足度



回答(満足度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
満 足	9.3	9.5	9.3	8.0	12.5	8.8	12.7	6.1	9.1	11.3	7.3	9.4
や や 満 足	36.2	35.4	37.3	33.9	42.5	32.2	40.0	36.8	35.8	31.7	35.3	45.5
や や 不 満	22.0	25.4	19.0	24.0	16.7	23.8	18.0	24.7	23.4	25.7	20.6	19.2
不 満	5.7	7.3	4.2	6.3	4.4	5.4	6.3	3.9	5.3	4.3	8.7	5.8
わ か ら な い	26.9	22.4	30.3	27.8	23.9	29.7	22.9	28.6	26.4	27.0	28.0	20.1
調査回答者数(人)	1,708	782	885	1,156	503	239	205	231	265	230	218	224

(3) 優先すべき項目(施策の方向)の割合



回答(優先すべき項目,複数回答) 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
ア 「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン(全国に向けて集中的に行う大型観光キャンペーン)」など催し物や行事を活用した積極的な観光客誘致	17.3	17.9	16.8	16.4	19.5	17.6	17.7	13.7	19.5	17.4	16.9	17.3
イ インターネットや広報媒体などを活用した効果的な情報発信や団塊の世代などのを絞った集客活動	8.7	9.3	8.1	9.3	7.2	8.2	10.1	9.5	7.9	7.3	9.5	8.9
ウ 地域一体となった「もてなしの心」向上のための取組強化や、だれもが安全安心に観光できる環境づくり	20.6	19.4	21.4	19.0	23.8	20.4	18.3	21.2	20.3	21.0	19.5	22.8
エ 観光施設及び案内板・標識の整備,バリアフリー・ユニバーサルデザインの普及	11.9	11.5	12.3	12.7	10.3	12.9	14.1	12.9	9.6	12.4	11.6	10.9
オ 温泉や食材,プロスポーツなど宮城独自の資源を生かした体験・滞在型観光の発掘・整備	16.3	17.0	15.8	16.8	15.2	16.6	15.2	18.0	16.2	16.1	17.1	15.4
カ 自然環境や伝統文化などを活用したグリーン・ツーリズム及びエコ・ツーリズム推進体制づくり	10.4	9.7	11.1	11.8	7.1	8.9	10.7	11.0	11.1	10.9	10.2	10.1
キ 東北各県や関係機関との連携による観光ルートの設定など観光推進組織の強化	14.9	15.3	14.6	14.0	16.8	15.6	13.9	13.7	15.4	14.9	15.3	14.7
回答数累計	4,201	1,891	2,224	2,835	1,249	598	525	556	622	523	550	597

各属性に関して無記入などの欠損値があるため、属性ごとと全体とでは合計数が一致しないことがあります。  
 比率については、小数点2位以下を四捨五入して算出しているため、合計が100%にならないことがあります。